

三井物産環境基金～未来につながる社会をつくる～
2017 年度活動助成の講評

案件選定委員会

今回 73 件の応募をいただいた。前回より若干減ってはいるが多くの応募に感謝したい。ただ、審査の中では「これは素晴らしいな」というのが見当たらず残念という声があった。大まかな一次審査を経た 56 件について社外審査員が詳細な審査を行ったが、書類審査で助成にふさわしいものは 10 件未満であり、相当の手直しをすれば助成対象になり得るとするのは 10 数件、半数以上は相当の手直しをしても助成は困難という結果であった。一堂に会しての審査の結果として助成案件は 10 件になったが、中でも条件付きのものが数件入っている。

こうした状況にはいろいろな原因があろうが、一つには様々な助成制度がある中で、積極的かつ実効的な活動をしている NPO 等は当基金を含め何らかの助成を得ており、更なる活動をする余裕がないのかもしれない。別の言い方をすると助成金を申請して大きな活動ができる団体がそれほど多くはないのかもしれない。例えば、助成対象は NPO 法人、一般社団、大学法人等であるが、活動助成の中心である NPO 法人は 5 万団体を超えているにもかかわらず、常勤有給職員は 2 人(中央値)であり、多くは 0～1 人が多く、助成金を獲得して組織的な活動をするというのが難しいのであろう。

また、相当の手直しをすれば助成対象になりうるというのが 20 件未満あったが、多くは思いが先行し、計画が極めて安易、かつ、成果についても希望的観測を述べているにとどまっていた。非営利活動法人の場合、申請書の書き方に不慣れということはできるだけ勘案はしたいし、特に若者の応募にはできるだけ寛容に対処しようとしてもあまりにも計画が甘いものはさすがに助成対象とするのははばかれる。応募者には、できるだけ具体的な活動内容と、それから導かれる成果をしっかりと考え、相手にわかるような書き方に努力されることを期待したい。

さらに、助成終了後の自立発展の道筋が見えないものも多かった。勿論、助成期間内で活動を行って成果を上げ終了というプロジェクトもありうるが、多くは社会課題解決のためのものであり、自立への道筋について深く検討してもらいたいとの感想をもった。草の根の活動も助成したい気持ちはあっても、あまりにも効果が限定的なものがほとんどであり助成対象とするのははばかれた。

対象とすべきかどうかおおいに悩まされたのは、「人間と社会のつながり」分野で、「環境問題を基盤にした、人と社会の関係の再構築につながる活動」を対象にしたものについてである。福祉的なものや純粋に文化的なものは「環境基金」としてはさすがに対象とはなり得ず、残念ながら応募にはお応えできなかった。

三井物産環境基金の助成はソーシャル・ビジネスの支援ではない。しかしながら今後は

「持続可能な開発のためのアジェンダ 2030(SDGs)」関係で環境にかかわるものが国内外から多く応募されることが予想される。環境にかかわる社会課題をパートナーシップで解決していくという場合、最終的には毎年の決算で損益分岐点以上、即ち黒字にするというソーシャル・ビジネス的解決につながらないと続かない。即ち、ソーシャル・ビジネス支援ではない、しかし、ソーシャル・ビジネス的解決につなげないとサステナブルではない、という二律背反的な状況が予想される。

本講評者の個人的見解としては、ソーシャル・ビジネスの立ち上げではないが、その入り口までのプロジェクトで、展望としてその先にはソーシャル・ビジネス展開が展望できる案件を期待したい。研究助成から社会実装につなげる活動助成でも同じことであろうと考えている。

以上